1/1

PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

2002-370749

(43) Date of publication of application: 24.12.2002

(51)Int.Cl.

B65D 30/02

B32B 9/00

B65D 65/40

B65D 77/12

(21)Application number: 2001-178515

(71)Applicant: DAINIPPON PRINTING CO LTD

(72)Inventor: MIKAMI KOICHI

(22)Date of filing: 13.06.2001

OTSUKA YASUSHI HIYAMA RFIKO

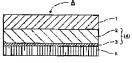
(54) SELF-SUPPORTING BAG

detergent and the like.

(57)Abstract:

bag excellent in strength and rigidity, further excellent in various physical properties such as resistances to impact, heat, pressure, water, pinhole formation and piercing, heat-sealing characteristics, aroma-retaining characteristics and other properties, furthermore excellent in barrier properties of preventing permeation of oxygen gas, steam and the like, moreover capable of reducing the quantity of container and packaging refuse to be generated and reducing a manufacturing cost of the bag by shortening its manufacturing steps, useful for filling and packaging various articles, such as, for example, food and drink, drugs, reagents, chemical products, cosmetics, sundries and other goods, excellent in fillable properties and packageability for contents. shelf stability thereof and the like, and particularly useful as a refilling container for a shampoo, a rinse, a

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide a self-supporting



SOLUTION: The self-supporting bag is manufactured from a laminated material wherein at least a

(19)日本国特許庁 (JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号 特開2002-370749 (P2002-370749A)

(43) 公曜日 平成14年12月24日(2002, 12, 24)

(51) Int.Cl.7		織別記号		FΙ				テーマコード(参考)			
B65D	30/02	BRM		B 6 5	D	30/02		BRM	3 E 0 6 4		
		BRR						BRR	3E067		
		BSG						BSG	3E086		
B 3 2 B	9/00	ZAB		B 3 2	В	9/00		ZABA	4F100		
B65D	65/40			B 6 5	D	65/40		D			
			審查請求	未請求	請才	関の数12	OL	(全 21 頁)	最終頁に続く		
(21)出願番号		特顧2001-178515(P2001-178515)		(71)出	(71) 出顧人 000002897 大日本印刷株式会社						
(22)出顧日		平成13年6月13日(2001.6.13)		(72)発	東京都新僧区市谷加賀町一丁目1番 (72)発明者 三上 浩一 東京都新僧区市谷加賀町一丁目1番						
						大日本	印刷株	式会社内			
				(72)発	明		大塚 康司 東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号 大日本印刷株式会社内				

(74)代理人 100111659

弁理士 金山 聡

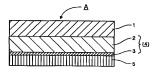
最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 自立性袋

(57) 【要約】

のである。

【課題】 強度、剛性等に優れ、かつ、耐衝寒性、耐熱性、耐熱性、耐圧性、耐水性、ヒートシール性、耐ビンホール 更に、耐寒等が、大寒寒等の透過を阻止するパリア性に 優れ、また、容器・包装ごみの減難と図ると共たそと 製造工程の取締化によりその製造コストの依紙化を図 り、例えば、飲食品、医薬品、試薬品、化成品、化粧 用で、その内等物の充填包造性、保存適性等に優れ、 特に、シャングー、リンス、洗剤等の詰着用等器として 有用な自立性袋を提供することである。 「解決手段」かなくとも、基材フィルムと、機能フィ ルムの一方の面に無機酸化物の蒸着膜を設けたパリア性 基材と、ヒートシール性機能限とを順次に模様した模様 材から影姿されることを特徴とする自体体度側するも



【特許請求の範囲】

【請求項1】 少なくとも、基材フィルムと、樹脂フィ ルムの一方の面に無機酸化物の蒸着膜を設けたバリア性 基材と、ヒトシール性樹脂層とを順次に積層した積層材 を製袋してなることを特徴とする自立性袋。

【請求項2】 基材フィルムと、樹脂フィルムの一方の 面に無機酸化物の蒸着膜を設けたバリア性基材と、ヒト シール性樹脂層とが、ラミネート用接着剤層を介して、 ドライラミネート積層することを特徴とする上記の請求 項1に記載する自立性袋。

【請求項3】 基材フィルムが、その一方の面に印刷模 様層を設けることを特徴とする上記の請求項1~2のい ずれか1項に記載する自立性袋。

【請求項4】 樹脂フィルムの一方の面に無機酸化物の 蒸着膜を設けたバリア性基材が、その無機酸化物の蒸着 膜の面に、予め、プライマー剤層を設けて積層すること を特徴とする上記の請求項1~3のいずれか1項に記載 する白寸作券.

【請求項5】 基材フィルムが、2軸延伸ポリエステル 系樹脂フィルム、2軸延伸ポリアミド系樹脂フィルム、 または、2軸延伸ポリオレフィン系樹脂フィルからなる ことを特徴とする上記の請求項1~4のいずれか1項に 記載する自立件袋。

【請求項6】 樹脂フィルムが、2軸延伸ポリエステル 系樹脂フィルム、2軸延伸ポリアミド系樹脂フィルム、 または、2軸延伸ポリオレフィン系樹脂フィルからなる ことを特徴とする上記の請求項1~5のいずれか1項に 記載する自立性袋。

【請求項7】 無機酸化物の蒸着膜が、化学気相成長法 ることを特徴とする上記の請求項1~6のいずれか1項 に記載する自立性袋。

【請求項8】 無機酸化物の蒸着膜が、化学気相成長法 による酸化珪素の蒸着膜からなることを特徴とする上記 の請求項1~7のいずれか1項に記載する自立性袋。

【請求項9】 無機酸化物の蒸着膜が、物理気相成長法 による酸化アルミニウムの蒸着膜からなることを特徴と する上記の請求項 1 ~ 7 のいずれか 1 項に記載する自立 件券.

イン系樹脂層からなることを特徴とする上記の請求項1 ~9のいずれか1項に記載する自立性袋。

【請求項11】 プライマー剤層が、ポリウレタン系樹 脂またはポリエステル系樹脂をビヒクルの主成分とする 樹脂組成物によるコーティング膜からなることを特徴と する上記の請求項1~10のいずれか1項に記載する自 立性袋。

【請求項12】 基材フィルム若しくは樹脂フィルムま たはその両者が、易開封性レーザー切れ目を有すること 載する自立性袋。

【発明の詳細な説明】

[0001] 【発明の属する技術分野】本発明は、自立性袋に関し、 更に詳しくは、強度、剛性等に優れ、かつ、耐衝撃性、 耐熱性、耐圧性、耐水性、ヒートシール性、耐ビンホー ル性、耐突き刺し性、保香性、その他等の諸物性に優 れ、更に、酸素ガス、水蒸気等の透過を阻止するバリア 性に優れ、また、容器・包装ごみの減量化を図ると共に 10 その製造工程の短縮化によりその製造コストの低減化を 図り、例えば、飲食品、医薬品、試薬品、化成品、化粧 品、雑貨品、その他等の種々の物品を充填包装するに有 用で、その内容物の充填包装適性、保存適性等に優れ、 特に、シャンプー、リンス、洗剤等の詰替用容器として 有用な自立性袋に関するものである。

[0002]

【従来の技術】従来、例えば、飲食品、医薬品、試薬 品、化成品、化粧品、雑貨品、その他等の種々の物品を 充填包装するために、種々の形態からなるプラスチック 製軟包装用袋が開発され、提案されているが、それらの 一つに自立性袋(スタンディングパウチ)が知られてい る。このものは、通常、図10に示すように、内面にヒ ートシール性樹脂層を有する前板101と、同じく内面 にヒートシール性樹脂層を有する後板102とを、その ヒートシール性樹脂層の面を対向させて配置し、更に、 その層間の下端部に、逆V字型に折り曲げ形成した底板 103を配置し、次いで、図11に示すように、その両 側端部、下端部等をヒートシールして、それぞれ側縁熱 接着部104、底壁熱接着部105等を形成して製造さ または物理気相成長法による無機酸化物の蒸着膜からな 30 れるものである。而して、上記の自立性袋は、自立性を 有し、外観的に保形性容器として店頭での陳列効果に優 れ、また、内容物の充填時の作業性、流通時の取扱性等 に優れ、更に、軽量で嵩張らず、安価であり、その他、 種々の利点を有し、近年、特に、シャンプー、リンス、 洗剤等の詰替用容器として極めて有用なものであり、そ の新たな用途を展開し、需要が高まっているものであ

【0003】ところで、上記の自立性袋を構成する前 板、後板、底板等は、通常、強度、剛性、耐衝撃性、耐 【請求項10】 ヒートシール性樹脂層が、ポリオレフ 40 熱性、耐圧性、耐水性、耐ビンホール性、耐突き刺し 性、その他等の物性を充足するために、例えば、ポリア ミド (ナイロン) 系樹脂フィルム、あるいは、ポリエス テル系樹脂フィルム等を使用し、更に、充填包装する内 容物によって異なるが、酸素ガス、水蒸気等の透過を阻 止するバリア性等の物性を充足するために、例えば、ポ り塩化ビニリデン系樹脂、エチレンービニルアルコール 共重合体、その他等のバリア性を有する樹脂フィルム、 あるいは、アルミニウム箔等の金属箔等を使用し、更に また、太陽光等を遮蔽する遮光性等の物性を充足するた を特徴とする上記の請求項1~11のいずれか1項に記 50 めに、アルミニウム箔等の金属箔等を使用し、そして、

ヒートシール等により製袋するために、ポリオレフィン 系樹脂等フィルム等を使用するものである。上記の自立 性袋を構成する前板、後板、底板等について、具体的 に、それらを構成する積層材の層構成を例示すると、例 えば、アルミニウム箔使用タイプとしては、ポリアミド (ナイロン) 系樹脂フィルム/アルミニウム箔/ポリオ レフィン系樹脂フィルムからなり、これらをラミネート 用接着剤層等を介してドライラミネート積層した3層仕 様の積層材、あるいは、ポリエステル系樹脂フィルム/ ポリアミド (ナイロン) 系樹脂フィルム/アルミニウム 10 箔/ポリオレフィン系樹脂フィルムからなり、これらを ラミネート用接着剤層等を介してドライラミネート積層 した4層仕様の積層材等を例示することができ、また、 透明タイプとしては、ポリアミド(ナイロン)系樹脂フ ィルム/ポリオレフィン系樹脂フィルムからなり、これ らをラミネート用接着剤層等を介してドライラミネート 積層した2層仕様の積層材、あるいは、ポリアミド(ナ イロン) 系樹脂フィルム/ポリ塩化ビニリデン系樹脂、 エチレンービニルアルコール共重合体、その他等のバリ ア性を有する樹脂フィルム/ポリオレフィン系樹脂フィ 20 ルムからなり、これらをラミネート用接着剤層等を介し てドライラミネート積層した3層仕様の積層材等を例示 することができる。なお、アルミニウム箔等を使用する 場合には、通常、パリア性と共に遮光性等の物性を兼ね 備えた積層材を構成することができるものである。 [0004]

【発明が解決しようとする課題】しかしながら、上記の ような層構成からなる積層材において、バリア性素材と して、アルミニウム箔等の金属箔を使用する場合には、 優れたバリア性を有すると共に遮光性等を有するので極 30 めて有用なものであるが、アルミニウム箔等の金属箔 は、耐屈曲性等に欠けることから、ピンホールが発生し 易く、そのパリア性を著しく損なうという問題点があ り、更に、包装用容器として使用後、これをゴミとして 廃棄処理する場合、例えば、焼却処理等により廃棄処理 すると、アルミニウム等の金属が残り、焼却炉を損傷し 兼ねず、その陸棄処理適性に欠けると共に環境破壊等の 問題を引き起し、環境適性等にも欠けるという問題点も あり、更に、アルミニウム箔等の金属箔は、重量があ り、容器・ 包装ごみの減量化に欠けるという問題点も ある。次に、バリア性素材として、ポリ塩化ビニリデン 系樹脂を使用する場合には、酸素ガス、水蒸気等の透過 を阻止するガスバリア性において、所期の効果を有する ものであるが、包装用容器として使用後、これをゴミと して廃棄処理する場合、例えば、焼却処理等により廃棄 処理すると、塩素原子を含有していることから、焼却廃 棄時に、例えば、ダイオキシン等の有毒ガス等を発生す る原因となり、人体等への影響が懸念されるために、廃 棄処理適性に欠けると共に環境破壊等の問題を引き起 し、環境適性等にも欠けるという問題点がある。また、

バリア性素材として、上記のエチレンービニルアルコー ル共重合体を使用する場合には、絶乾状態においては、 酸素ガス、水蒸気等の透過を阻止するガスパリア性にお いては、所期の効果を有するものの、湿潤状能において は、酸素ガス、水蒸気等の透過を阻止するガスバリア性 は、著しく低下し、もはや、その使用に耐え得ないもの であるという問題点がある。更に、上記のような構成か らなる積層材においては、上記のように3~4層仕様で ラミネート用接着剤層等を介してドライラミネート積層 法等を用いてそれらを順次に積層して積層材を製造する ことから、その製造工程が多く、煩雑であり、その製造 コストをアップするという問題点があるものである。そ こで本発明は、強度、剛性等に優れ、かつ、耐衝撃性、 耐熱性、耐圧性、耐水性、ヒートシール性、耐ビンホー ル性、耐突き刺し性、保香性、その他等の諸物性に優 れ、更に、酸素ガス、水蒸気等の透過を阻止するバリア 性に優れ、また、容器・包装ごみの減量化を図ると共に その製造工程の短縮化によりその製造コストの低減化を 図り、例えば、飲食品、医薬品、試薬品、化成品、化粧 品、雑貨品、その他等の種々の物品を充填包装するに有 用で、その内容物の充填包装適性、保存適性等に優れ、 特に、シャンプー、リンス、洗剤等の詰替用容器として 有用な自立性袋を提供することである。

[0005]

【課題を解決するための手段】本発明者は、上記のよう な問題点を解決すべく種々研究した結果、樹脂フィルム の一方の面に無機酸化物の蒸着膜を設けたバリア性基材 およびそれを中使いすることに着目し、まず、少なくと も、基材フィルムと、樹脂フィルムの一方の面に無機酸 化物の蒸着膜を設けたバリア性基材と、ヒートシール性 樹脂層とを順次に積層して積層材を製造し、次いで、該 積層材を使用し、これを常法に従って製袋し、プラスチ ック製軟包装用袋からなる自立性袋を製造し、次に、上 記の自立性袋の上辺の開口部から内容物を充填包装して 包装製品を製造したところ、強度、剛性等に優れ、か つ、耐衝撃性、耐熱性、耐圧性、耐水性、ヒートシール 性、耐ピンホール性、耐突き刺し性、保香性、その他等 の諸物性に優れ、更に、酸素ガス、水蒸気等の透過を阻 止するバリア性に優れ、また、容器・包装ごみの減量化 を図ると共にその製造工程の短縮化によりその製造コス トの低減化を図り、例えば、飲食品、医薬品、試薬品、 化成品、化粧品、雑貨品、その他等の種々の物品を充填 包装するに有用で、その内容物の充填包装適性、保存適 性等に優れ、特に、シャンプー、リンス、洗剤等の詰替 用容器として有用な自立性袋を製造し得ることを見出し て本発明を完成したものである。

【0006】すなわち、本発明は、少なくとも、基材フ ィルムと、樹脂フィルムの一方の面に無機酸化物の蒸着 膜を設けたパリア性基材と、ヒトシール性樹脂層とを順 50 次に積層した積層材を製袋してなることを特徴とする自

立性袋に関するものである。 【0007】

【発明の実施の形態】以下、上記の本発明にかかる自立 性後について図面等を用いて更に詳しく説明する。ま ず、本発明にかかる自立性をを構成する前板、後板、底 板等を形成する積層材の層構成についてその二三を例示 して図面を用いて説明すると、図1、図 2 はよび図3 は、本発明にかかる自立性数を構成する前板、後板、底 板等を形成する積層材についてその二三例の層構成を示 す概略的断面であり、図 4 まどび図5 は、図 1に示す 10 積層材を使用し、これを製袋して製造した本発明にかか る自立性袋についてその一例の構成を示す概略的斜視図 である。

【0008】まず、本発明にかかる自立性袋を構成する 前板、後板、底板等を形成する積層材Aとしては、図1 に示すように、少なくとも、基材フィルム1、樹脂フィ ルム2の一方の面に無機酸化物の蒸着膜3を設けたバリ ア性基材4と、ヒートシール性樹脂層5とを順次に積層 した構成からなることを基本構造とするものである。而 して、本発明にかかる自立性袋を構成する前板、後板、 底板等を形成する積層材について、具体例を例示する と、図2に示すように、少なくとも、基材フィルム1 と、樹脂フィルム2の一方の面に無機酸化物の蒸着購3 を設けたバリア性基材4と、ヒートシール性樹脂層5と を、ラミネート用接着剤層 6、 6 a を介してドライラミ ネート積層した構成からなる積層材A」を例示すること ができる。また、本発明にかかる自立性袋を構成する前 板、後板、底板等を形成する積層材について、別の具体 例を例示すると、図 3 に示すように、少なくとも、基材 フィルム1と、樹脂フィルム2の一方の面に無機酸化物 30 の蒸着膜3を設けたパリア性基材4と、ヒートシール性 樹脂層5とを、溶融押出樹脂層7、7aを介して溶融押 出積層した構成からなる積層材A。を例示することがで

【0009】上記の例示は、本発明にかかる自立性袋を 構成する前板、後板、底板等を形成する積層材について その二三例を例示したものであり、本発明は、これに限 定されるものではないものである。例えば、図示しない が、本発明にかかる自立性袋を構成する前板、後板、底 板等を形成する積層材としては、少なくとも、基材フィ ルムと、樹脂フィルムの一方の面に無機酸化物の蒸着膜 を設けたパリア性基材と、ヒートシール性樹脂層とを順 次に積層する際には、ドライラミネート積層方式、ある いは、溶融押出積層方式等を任意に組み合わせて積層す ることもできるものである。また、図示しないが、本発 明において、上記の図3に示す本発明にかかる自立性袋 構成する前板、後板、底板等を形成する積層材として は、溶験押出樹脂層を介して、ヒートシール性樹脂層を 溶融押出積層する代りに、溶融押出樹脂層をもってヒー トシール性樹脂層とすることもできるものである。更

に、図示しないが、本発明において、本発明にかかる自 立性袋を構成する前板、後板、底板等を形成する積層材 としては、少なくとも、樹脂フィルムの一方の面に無機 酸化物の蒸着膜を設けたバリア性基材を積層する際に は、該バリア性基材を構成する無機酸化物の蒸着膜の面 に、密接着性を高め、その積層強度等を向上させるため に、予め、プライマー剤等によるプライマー剤層等を設 け、次いで、基材フィルム、あるいは、ヒートシール性 樹脂層等を積層して積層材を製造することもできるもの である。また、図示しないが、本発明において、上記の 溶融押出積層方式等を用いて積層する際には、上記と同 様に、密接着性を高め、その積層強度等を向上させるた めに、アンカーコート剤等によるアンカーコート剤層を 形成して積層材を製造することもできるものである。ま た、例えば、本発明においては、図示しないが、更に、 その使用目的、用途等によって、他の基材を任意に積層 して、種々の形態からなる積層材を設計して製造するこ とができるものである。更に、本発明においては、図示 しないが、樹脂フィルムの一方の面に無機酸化物の蒸着 膜を設けたバリア性基材を積層する場合、該バリア性基 材を構成する無機酸化物の蒸着膜の面は、基材フィルム の面、または、ヒートシール性樹脂層のの面のいずれの 面にも対向させて糟層することができるものである。更 にまた、例えば、図示しないが、本発明においては、無 機酸化物の蒸着膜としては、無機酸化物の蒸着膜の一層 からなる単層膜のみならず無機酸化物の蒸着膜の2層以 上からなる多層膜等から構成することもできるものであ

【0010】次に、本発明において、上記のような積層 材を使用し、これを製袋して製造する本発明にかかる自 立性袋についてその一例を例示して説明すると、かかる 本発明にかかる自立性袋としては、例えば、上記の図1 に示す積層材Aを使用して製袋した自立性袋を例示して 説明すると、図4に示すように、上記の積層材A、Aを 2枚用意し、その一方を前板8とし、その他方を後板9 とし、更に、最内層に位置するヒートシール性樹脂層 5、5の面を対向させて配置し、更に、その前板8と後 板9との層間の下端部に、上記の積層材Aからなる逆V 字型に折り曲げ形成した底板10を、そのヒートシール 性樹脂層5の面を内面にして配置し、次いで、図5に示 すように、上記の前板8、後板9、および、底板10 を、その重合部分の両側端部、下端部等において、ヒー トシール性樹脂層5、5、5介してヒートシールして、 それぞれ、側縁熱接着部11、底壁熱接着部12等を形 成すると共にその上端辺に開口部13を形成して、本発 明にかかる自立性袋Bを製袋して製造することができ る。而して、本発明においては、図示しないが、上記で 製造した本発明にかかる自立性袋の開口部から、例え ば、飲食品、医薬品、試薬品、化成品、化粧品、雑貨 50 品、その他等の種々の内容物を充填し、しかる後、上端 辺の端部をヒートシールして上端辺シール部を形成して 上端辺の開口部を密閉して、本発明にかかる自立性袋を 使用した包装製品を製造することがてきるものである。 なお、本発明においては、上記の図2、図3に示す積層 材を使用し、上記と同様に製袋して本発明にかかる自立 性袋を製造し得ることができるものである。

【0011】上記の例示は、本発明にかかる自立性袋に ついてその一例を例示したものであり、本発明は、これ に限定されるものではないものである。例えば、本発明 においては、図6に示すように、上記の図1~図3に示 10 剤、酸化防止剤、光安定剤、紫外線吸収剤、硬化剤、架 す本発明にかかる自立性袋を構成する前板8、後板9、 底板10等を形成する積層材A~A2を使用し、これを 連続一体のものとして折り曲げ形成して、本発明にかか る自立性袋を構成する前板8、後板9、および、底板1 0を構成することができ、以下、上記と同様に製袋し て、本発明にかかる自立性袋を製造すことができるもの である。また、本発明においては、図7に示すように、 本発明にかかる自立性袋を構成する底板10としては、 逆V字型に折り曲げ形成した底板10の両側端部に貫通 切欠部14を一ないし複数個形成し、本発明にかかる自 20 ことができるものである。 立性袋を構成する前板と後板とのヒートシール性樹脂層 同士をヒートシールして、下端部の裾開きを防止し、そ の自立性を付与することもできるものである。

【0012】次に、本発明において、本発明にかかる自 立件袋を構成する素材、材料、製造法等について説明す ると、まず、本発明にかかる自立性袋を構成する前板、 後板、底板等を形成する積層材において、該積層材を構 成する基材フィルムとしては、これらが自立性袋を構成 する基本素材となることから、機械的、物理的、化学 れ、更に、耐熱性、防湿性、耐ビンホール性、耐突き刺 し性、透明性、その他等に優れた樹脂のフィルムないし シートを使用することができる。具体的には、例えば、 ポリエステル系樹脂、ポリアミド系樹脂、ポリアラミド 系樹脂、ポリプロピレン系樹脂、ポリカーボネート系樹 脂、ポリアセタール系樹脂、フッ素系樹脂、その他等の 強靱な樹脂のフィルムないしシートを使用することがで きる。而して、上記の樹脂のフィルムないしシートとし ては、未延伸フィルム、あるいは一軸方向または二軸方 ることができる。また、本発明において、その樹脂のフ ィルムないしシートの厚さとしては、強度、耐突き刺し 性、剛性、その他等について必要最低限に保持され得る 厚さであればよく、厚すぎると、コストを上昇するとい 欠点もあり、逆に、薄すぎると、強度、耐突き刺し性、 剛性、その他等が低下して好ましくないものである。本 発明においては、上記のような理由から、約10μmな いし100 μm位、好ましくは、約12 μmないし50 μ m 位 が最も望ましい。更に、本発明において、 基材 フィルム、2軸延伸ポリアミド系樹脂フィルム、また は、2軸延伸ポリオレフィン系樹脂フィルを使用するこ とが好ましいものである。

【0013】而して、本発明においては、上記の基材フ ィルムの片面には、例えば、文字、図形、記号、模様、 その他等からなる所望の印刷模様を印刷して、印刷模様 層を形成することができるものである。上記の印刷模様 層としては、通常のインキビヒクルの1種ないし2種以 上を主成分とし、これに、必要ならば、可塑剤、安定 橋剤、滑剤、帯電防止剤、充填剤、その他等の添加剤の 1種ないし2種以上を任意に添加し、更に、染料・顔料 等の着色剤を添加し、溶媒、希釈剤等で充分に混練して インキ組成物を調整し、次いで、該インキ組成物を使用 し、例えば、グラビア印刷、オフセット印刷、凸版印 刷、スクリーン印刷、転写印刷、フレキソ印刷、その他 等の印刷方式を使用し、上記の基材フィルムの片面に、 文字、図形、記号、模様、その他等からなる所望の印刷 模様を印刷して、本発明にかかる印刷模様層を形成する

【0014】上記において、インキビヒクルとしては、 公知のもの、例えば、あまに油、きり油、大豆油、炭化 水素油、ロジン、ロジンエステル、ロジン変性樹脂、シ エラック、アルキッド樹脂、フェノール系樹脂、マレイ ン酸樹脂、天然樹脂、炭化水素樹脂、ポリ塩化ビニル系 樹脂、ポリ酢酸ビニル系樹脂、ポリスチレン系樹脂、ポ リビニルブチラール樹脂、アクリルまたはメタクリル系 樹脂、ポリアミド系樹脂、ポリエステル系樹脂、ポリウ レタン系樹脂、エポキシ系樹脂、尿素樹脂、メラミン樹 的、その他等において優れた性質を有し、その強度に優 30 脂、アミノアルキッド系樹脂、ニトロセルロース、エチ ルセルロース、塩化ゴム、環化ゴム、その他等の1種な いし2種以上を使用することができる。

【0015】次に、本発明において、本発明にかかる自 立性袋を構成する前板、後板、底板等を形成する積層材 において、該積層材を構成するバリア性基材を形成する 樹脂フィルムとしては、これらが自立性袋を構成する基 本ないし補助素材となること、更に、無機酸化物の蒸着 膜等を保持する基材であること等から、まず、製袋時に おける加熱、作業性、その他等に対する耐熱性、滑り 向に延伸した延伸フィルム等のいずれのものでも使用す 40 性、耐ピンホール性、その他等の諸物性に優れ、更に、 無機酸化物の蒸着膜等の形成条件に耐え、かつ、その特 性を掴なうことなくそれらを良好に保持し得ることがで きること、その他等の条件を充足し得る各種の樹脂フィ ルムを使用することができる。本発明において、上記の 樹脂フィルムとしては、具体的には、例えば、ポリエチ レン系樹脂あるいはポリプロピレン系樹脂等のポリオレ フィン系樹脂、環状ポリオレフィン系樹脂、ポリスチレ ン系樹脂、アクリロニトリルースチレン共重合体(AS 樹脂)、アクリロニトリルループタジエンースチレン共 フィルムとしては、特に、2軸延伸ポリエステル系樹脂 50 重合体(ABS樹脂)、ポリ(メタ)アクリル系樹脂、

ポリカーボネート系樹脂、ポリエチレンテレフタレー ト、ポリエチレンナフタレート等のポリエステル系樹 脂、各種のナイロン等のポリアミド系樹脂、ポリウレタ ン系樹脂、アセタール系樹脂、セルロース系樹脂、その 他等の樹脂からなる各種の樹脂フィルムを使用すること ができる。本発明においては、上記の樹脂フィルムの中 でも、特に、ポリエステル系樹脂、ポリオレフィン系樹 脂、または、ポリアミド系樹脂からなる樹脂フィルムを 使用することが好ましいものである。

【0016】本発明において、上記の各種の樹脂フィル 10 ムとしては、例えば、上記の各種の樹脂の1種ないしそ れ以上を使用し、押し出し法、キャスト成形法、Tダイ 法、切削法、インフレーション法、その他等の製膜化法 を用いて、上記の各種の樹脂を単独で製膜化する方法、 あるいは、2種以上の各種の樹脂を使用して多層共押し 出し製膜化する方法、更には、2種以上の樹脂を使用 し、製膜化する前に混合して製膜化する方法等により、 各種の樹脂のフィルムないしシートを製造し、更に、要 すれば、例えば、テンター方式、あるいは、チューブラ - 方式等を利用して1軸ないし2軸方向に延伸してなる 20 各種の樹脂のフィルムないしシートを使用することがで きる。本発明において、各種の樹脂フィルムの膜厚とし ては、6~200 μm位、より好ましくは、9~100 μm位が望ましい。

【0017】なお、上記の各種の樹脂の1種ないしそれ 以上を使用し、その製膜化に際して、例えば、フィルム の加工性、耐熱性、耐候性、機械的性質、寸法安定性、 抗酸化性、滑り性、離形性、難燃性、抗カビ性、電気的 特性、強度、その他等を改良、改質する目的で、種々の プラスチック配合剤や添加剤等を添加することができ、 その添加量としては、極く微量から数十%まで、その目 的に応じて、任意に添加することができる。上記におい て、一般的な添加剤としては、例えば、滑剤、架橋剤、 酸化防止剤、紫外線吸収剤、光安定剤、充填剤、補強 剤、帯電防止剤、顔料、その他等を使用することがで き、更には、改質用樹脂等も使用することがてきる。 【0018】また、本発明において、各種の樹脂フィル ムの表面は、無機酸化物の蒸着膜との密接着性等を向上 させるために、必要に応じて、予め、所望の表面処理層 を設けることができるものである。本発明において、上 40 記の表面処理層としては、例えば、コロナ放電処理、オ ゾン処理、酸素ガス若しくは窒素ガス等を用いた低温プ ラズマ処理、グロー放電処理、化学薬品等を用いて処理 する酸化処理、その他等の前処理を任意に施し、例え ば、コロナ処理層、オゾン処理層、プラズマ処理層、酸 化処理層、その他等を形成して設けることができる。上 記の表面前処理は、各種の樹脂フィルムと無機酸化物の 蒸着膜との密接着性等を改善するための方法として実施 するものであるが、上記の密接着性を改善する方法とし

め、プライマーコート利層、アンダーコート剤層、アン カーコート刹層、接着刹層、あるいは、蒸着アンカーコ ト剤層等を任意に形成して、表面処理層とすることも できるものである。上記の前処理のコート刹層として は、例えば、ポリエステル系樹脂、ポリアミド系樹脂、 ポリウレタン系樹脂、エポキシ系樹脂、フェノール系樹 脂、(メタ)アクリル系樹脂、ポリ酢酸ビニル系樹脂、 ポリエチレンアルイハボリプロピレン等のポリオレフィ ン系樹脂あるいはその共重合体ないし変性樹脂、セルロ - ス系樹脂、その他等をビヒクルの主成分とする樹脂組 成物を使用することができる。

【0019】次に、本発明において、本発明にかかる自 立性袋を構成する前板、後板、底板等を形成する積層材 において、該積層材を構成するパリア性基材を形成する 無機酸化物の蒸着膜について説明すると、まず、かかる 無機酸化物の蒸着膜としては、例えば、真空蒸着法、ス パッタリング法、イオンプレーティング法、イオンクラ スタービーム法等の物理気相成長法(Phvsical Vapor Deposition法、PVD法) 等 を用いて形成することができる。本発明において、具体 的には、金属の酸化物を原料とし、これを加熱して樹脂 フィルムのトに蒸着する真空蒸着法、または、原料とし て金属または金属の酸化物を使用し、酸素を導入して酸 化させて樹脂フィルムの上に蒸着する酸化反応蒸着法、 更に酸化反応をプラズマで助成するプラズマ助成式の酸 化反応蒸着法等を用いて無機酸化物の非結晶の薄膜を形 成することができる。上記において、蒸着材料の加熱方 式としては、例えば、抵抗加熱方式、高周波誘導加熱方 式、エレクトロンビーム加熱方式 (EB) 等にて行うこ とができる。

【0020】而して、本発明において、無機酸化物の蒸

着膜としては、基本的には、金属の酸化物を蒸着した薄 膜であれば使用可能であり、例えば、ケイ素(Si)、 アルミニウム (A1)、マグネシウム (Mg)、カルシ ウム (Ca)、カリウム (K)、スズ (Sn)、ナトリ ウム (Na) 、ホウ素 (B) 、チタン (Ti) 、鉛 (P b) 、ジルコニウム (Zr) 、イットリウム (Y) 等の 金属の酸化物の蒸着膜を使用することができる。而し て、好ましいものとしては、ケイ素 (Si)、アルミニ ウム (A1) 等の金属の酸化物の蒸着膜を挙げることが できる。而して、上記の金属の酸化物の蒸着膜は、ケイ 素酸化物、アルミニウム酸化物、マグネシウム酸化物等 のように金属酸化物として呼ぶことができ、その表記 は、例えば、SIOx、AIOx、MgOx 等のように MOx (ただし、式中、Mは、金属元素を表し、Xの値 は、金属元素によってそれぞれ範囲が異なる。) で表さ れる。また、上記のXの値の範囲としては、ケイ素(S i) は、0~2、アルミニウム(A1) は、0~1. 5、マグネシウム (Mg) は、0~1、カルシウム (C て、その他、例えば、各種の樹脂フィルムの表面に、予 50 a) は、0~1、カリウム(K) は、0~0.5、スズ

(Sn) は、 $0\sim2$ 、ナトリウム (Na) は、 $0\sim0$. 5、ホウ素(B)は、0~1、5、チタン(Ti)は、 0~2、鉛(Pb)は、0~1、ジルコニウム(Zr) は0~2、イットリウム (Y) は、0~1 5の範囲の 値をとることができる。上記において、X=0の場合、 完全な金属であり、透明ではなく全く使用することがで きない、また、Xの範囲の上限は、完全に酸化した値で ある。本発明において、一般的に、ケイ素 (Si)、ア ルミニウム (A1) 以外は、使用される例に乏しく、ケ イ素 (Si) は、1,0~2,0、アルミニウム (A 1) は、0.5~1.5の範囲の値のものを使用するこ とができる。本発明において、上記のような無機酸化物 の蒸着膜の膜厚としては、使用する金属、または、金属 の酸化物の種類等によって異なるが、例えば、50~4 000Å位、好ましくは、100~1000Å位の範囲 内で任意に選択して形成することが望ましい。また、本 発明においては、無機酸化物の蒸着膜としては、使用す る金属、または、金属の酸化物としては、1種または2 種以上の混合物で使用し、異種の材質で混合した無機酸 化物の蒸着膜を構成することもできる。

11

【0021】次に、本発明において、上記の無機酸化物 の蒸着膜を形成する方法についてその具体例を挙げる と、図8は、巻き取り式真空蒸着装置の一例を示す概略 的構成図である。図8に示すように、巻き取り式真空蒸 着装置21の真空チャンバー22の中で、巻き出しロー ル23から繰り出す樹脂フィルム24は、ガイドロール 25、26を介して、冷却したコーティングドラム27 に案内される。而して、上記の冷却したコーティングド ラム27上に案内された樹脂フィルム24の上に、るつ ぼ28で熱せられた蒸着源29、例えば、金属アルミニ 30 ウム、あるいは、酸化アルミニウム等を蒸発させ、更 に、必要ならば、酸素ガス吹出口30より酸素ガス等を 噴出し、これを供給しながら、マスク31、31を介し て、例えば、酸化アルミニウム等の無機酸化物の蒸着膜 を成膜化するものである。次いで、本発明においては、 上記において、例えば、酸化アルミニウム等の無機酸化 物の蒸着膜を形成した樹脂フィルム24をガイドロール 32、33等を介して巻き取りロール34等に巻き取っ て、本発明にかかる無機酸化物の蒸着膜を有する樹脂フ の一例を例示するものであり、これによって本発明は限 定されるものではないことは言うまでもないことであ る。なお、本発明においては、上記のような巻き取り式 真空蒸着装置を用いて、まず、第1層の無機酸化物の蒸 着膜を形成し、次いで、同様にして、該無機酸化物の蒸 着膜の上に、更に、無機酸化物の蒸着膜を形成するか、 あるいは、上記のような巻き取り式真空蒸着装置を用い て、これを2連に連接し、連続的に、無機酸化物の蒸着 膜を形成することにより、2層以上の多層膜からなる無 機酸化物の蒸着膜を形成することができる。

【0022】次にまた、本発明において、上記の無機酸 化物の蒸着膜としては、例えば、化学気相成長法等によ り形成することができ、具体的には、プラズマ化学気相 成長法、熱化学気相成長法、光化学気相成長法等の化学 気相成長法(Chemical Vapor Depo sition法、CVD法)等を用いて形成することが できる。更に具体的には、樹脂フィルムの一方の面に、 有機珪素化合物等の蒸着用モノマーガスを原料とし、キ ャリヤーガスとして、アルゴンガス、ヘリウムガス等の 10 不活性ガスを使用し、更に、酸素供給ガスとして、酸素 ガス等を使用し、低温プラズマ発生装置等を利用する低 温プラズマ化学気相成長法を用いて酸化珪素等の無機酸 化物の蒸着膜を形成することができる。上記において、 低温プラズマ発生装置としては、例えば、高周波プラズ マ、バルス波プラズマ、マイクロ波プラズマ等の発生装 置を使用することがてき、而して、本発明においては、 高活性の安定したプラズマを得るためには、高周波プラ ズマ方式による発生装置を使用することが望ましい。 【0023】具体的に、上記の低温プラズマ化学気相成 20 長法による無機酸化物の蒸着膜の形成法についてその一 例を例示して説明すると、図9は、上記のプラズマ化学 気相成長法による無機酸化物の蒸着膜の形成法について その概要を示す低温プラズマ化学気相成長装置の概略的 構成図である。上記の図9に示すように、本発明におい ては、プラズマ化学気相成長装置41の真空チャンパー 42内に配置された巻き出しロール43から樹脂フィル ム44を繰り出し、更に、該樹脂フィルム44を、補助 ロール45を介して所定の速度で冷却・電極ドラム46 周面上に搬送する。而して、本発明においては、ガス供 給装置47、48および、原料揮発供給装置49等から 酸素ガス、不活性ガス、有機珪素化合物等の蒸着用モノ マーガス、その他等を供給し、それらからなる蒸着用混 合ガス組成物を調整しなから原料供給ノズル50を通し て真空チャンパー42内に該蒸着用混合ガス組成物を導 入し、そして、上記の冷却・電極ドラム46周面上に搬 送された樹脂フィルム44の上に、グロー放電プラズマ 51によってプラズマを発生させ、これを照射して、酸 化珪素等の無機酸化物の蒸着膜を形成し、製膜化する。 本発明においては、その際に、冷却・電極ドラム46 ィルム24を製造することができる。上記の例示は、そ 40 は、チャンパー外に配置されている電源52から所定の 電力が印加されており、また、冷却・電極ドラム46の 近傍には、マグネット53を配置してプラズマの発生が 促進されており、次いで、上記で酸化珪素等の無機酸化 物の蒸着膜を形成した樹脂フィルム44ををガイドロー ル54等を介して巻き取りロール55等に巻き取って、 本発明にかかる無機酸化物の蒸着膜を有する樹脂フィル ム44を製造することができる。なお、図中、56は、 真空ポンプを表す。上記の例示は、その一例を例示する ものであり、これによって本発明は限定されるものでは 50 ないことは言うまでもないことである。図示しないが、

14 の無機酸化物の連続膜の形成時の真空度は、1×10°

本発明においては、無機酸化物の蒸着膜としては、無機 酸化物の蒸着膜の1層だけではなく、2層あるいはそれ 以上を積層した多層膜の状態でもよく、また、使用する 材料も1種または2種以上の混合物で使用し、また、異 種の材質で混合した無機酸化物の蒸着膜を構成すること もできる。

13

【0024】上記において、真空チャンパー内を真空ボ ンプにより減圧し、真空度1×10⁻¹ ~1×10⁻⁴ To rr位、好ましくは、真空度1×10³~1×10⁷T orr位に調製することが望ましいものである。また、 原料揮発供給装置においては、原料である有機珪素化合 物を揮発させ、ガス供給装置から供給される酸素ガス、 不活性ガス等と混合させ、この混合ガスを原料供給ノズ ルを介して真空チャンバー内に導入されるものである。 この場合、混合ガス中の有機珪素化合物の含有量は、1 ~40%位、酸素ガスの含有量は、10~70%位、不 活性ガスの含有量は、10~60%位の範囲とすること ができ、例えば、有機珪素化合物と酸素ガスと不活性ガ スとの混合比を1:6:5~1:17:14程度とする ことができる。一方、冷却・電極ドラムには、電源から 所定の電圧が印加されているため、真空チャンバー内の 原料供給ノズルの開口部と冷却・電極ドラムとの近傍で グロー放電プラズマが牛成され、このグロー放電プラズ マは、混合ガスなかの1つ以上のガス成分から導出され るものであり、この状態において、樹脂フィルムを一定 速度で搬送させ、グロー放電プラブマによって、冷却・ 電極ドラム周面上の樹脂フィルムの上に、酸化珪素等の 無機酸化物の蒸着膜を形成することができるものであ る。なお、このときの真空チャンバー内の真空度は、1 ×10⁻¹ ~1×10⁻⁴ Torr位、好ましくは、真空度 30 1×10°~1×10° Torr位に調製することが望 ましく、また、樹脂フィルムの搬送速度は、10~30 0m/分位、好ましくは、50~150m/分位に調製 することが望ましいものである。

【0025】また、上記のプラズマ化学気相成長装置に おいて、酸化珪素等の無機酸化物の蒸着膜の形成は、樹 脂フィルムの上に、プラズマ化した原料ガスを酸素ガス で酸化しながらSiOxの形で薄膜状に形成されるの で、当該形成される酸化珪素等の無機酸化物の蒸着膜 は、緻密で、隙間の少ない、可撓性に富む連続層となる ものであり、従って、酸化珪素等の無機酸化物の蒸着膜 のパリア性は、従来の真空蒸着法等によって形成される 酸化珪素等の無機酸化物の蒸着膜と比較してはるかに高 いものとなり、蓮い膜厚で十分なパリア性を得ることが できるものである。また、本発明においては、SiO: プラズマにより樹脂フィルムの表面が、 清浄化され、樹 脂フィルムの表面に、極性基やフリーラジカル等が発生 するので、形成される酸化珪素等の無機酸化物の蒸着膜 と樹脂フィルムとの密接着性が高いものとなるという利 点を有するものである。更に、上記のように酸化珪素等 50 珪素の蒸着膜の表面から深さ方向に向かって減少させる

~1×10 Torr位、好ましくは、1×10 ~~1 ×10⁻⁸ Torr位に調製することから、従来の真空蒸 着法により酸化珪素等の無機酸化物の蒸着膜を形成する 時の真空度、1×10⁴~1×10⁶ Torr位に比較 して低真空度であることから、樹脂フィルムを原反交換 時の真空状態設定時間を短くすることができ、真空度を 安定しやすく、製膜プロセスが安定するものである。 【0026】本発明において、有機珪素化合物等の蒸着 モノマーガスを使用して形成される酸化珪素の蒸着膜 は、有機珪素化合物等の蒸着モノマーガスと酸素ガス等 とが化学反応し、その反応生成物が、樹脂フィルムの一 方の面に密接着し、緻密な、柔軟性等に富む薄膜を形成 するものであり、通常、一般式SiOx (ただし、X は、0~2の数を表す)で表される酸化珪素を主体とす る連続状の薄膜である。而して、上記の酸化珪素の蒸着 膜としては、透明性、バリア性等の点から、一般式Si Ox (ただし、Xは、1.3~1.9の数を表す。) で

表される酸化珪素の蒸着膜を主体とする薄膜であること

が好ましいものである。上記において、Xの値は、蒸着

モノマーガスと酸素ガスのモル比、プラズマのエネルギ - 等により変化するが、一般的に、Xの値が小さくなれ

ばガス透過度は小さくなるが、膜自身が黄色性を帯び、

透明性が悪くなる。 【0027】また、上記の酸化珪素の蒸着膜は、酸化珪 素を主体とし、これに、更に、炭素、水素、珪素または 酸素の1種類、または、その2種類以上の元素からなる 化合物を少なくとも1種類を化学結合等により含有する 蒸着膿からなることを特徴とするものである。例えば、 C-H結合を有する化合物、Si-H結合を有する化合 物、または、炭素単位がグラファイト状、ダイヤモンド 状、フラーレン状等になっている場合、更に、原料の有 機珪素化合物やそれらの誘導体を化学結合等によって含 有する場合があるものである。具体例を挙げると、CH 3 部位を持つハイドロカーポン、SiH3 シリル、Si H₂ シリレン等のハイドロシリカ、SiH₂ OHシラノ ル等の水酸基誘導体等を挙げることができる。上記以 外でも、蒸着過程の条件等を変化させることにより、酸 化珪素の蒸着膜中に含有される化合物の種類。 景等を変 化させることができる。而して、上記の化合物が、酸化 珪素の蒸着膜中に含有する含有量としては、0.1~5 0%位、好ましくは、5~20%位が望ましいものであ る。上記において、含有率が、0.1%未満であると、 酸化珪素の蒸着膜の耐衝盤性、延展性、柔軟性等が不十 分となり、曲げなとにより、擦り傷、クラック等が発生 し易く、高いバリア性を安定して維持することが困難に なり、また、50%を越えると、バリア性が低下して好 ましくないものである。更に、本発明においては、酸化 珪素の蒸着膜において、上記の化合物の含有量が、酸化

ことが好ましく、これにより、酸化珪素の蒸着膜の表面 においては、上記の化合物等により耐衝撃性等を高めら れ、他方、樹脂フィルムとの界面においては、上記の化 合物の含有量が少ないために、樹脂フィルムと酸化珪素 の蒸着膜との密接着性が強固なものとなるという利点を 有するものである。

【0028】而して、本発明において、上記の酸化珪素 の蒸着膜について、例えば、X線光電子分光装置(Xr av Photoelectron Spectros copy、XPS)、二次イオン質量分析装置 (Sec 10 ondary Ion Mass Spectrosc opv、SIMS)等の表面分析装置を用い、深さ方向 にイオンエッチングする等1.て分析する方法を利用1. て、酸化珪素の蒸着膜の元素分析を行うことより、上記 のような物性を確認することができる。また、本発明に おいて、上記の酸化珪素の蒸着膜の膜厚としては、膜厚 50A~4000A位であることが望ましく、具体的に は、その膜厚としては、100~1000Å位が望まし く、而して、上記において、1000Å、更には、40 00人より厚くなると、その膜にクラック等が発生し易 20 くなるので好ましくなく、また、100Å、更には、5 0 A未満であると、パリア性の効果を奏することが困難 になることから好ましくないものである。上記のおい て、その膜厚は、例えば、株式会社理学製の蛍光X線分 析装置(機種名、RIX2000型)を用いて、ファン ダメンタルパラメーター法で測定することができる。ま た、上記において、上記の酸化珪素の蒸着膜の膜厚を変 更する手段としては、蒸着膜の体積速度を大きくするこ と、すなわち、モノマーガスと酸素ガス量を多くする方 法や蒸着する速度を遅くする方法等によって行うことが 30

【0029】次に、上記において、酸化珪素等の無機酸 化物の蒸着脚を形成する有機玤素化合物等の蒸着用モノ マーガスとしては、例えば、1. 1. 3. 3ーテトラメ チルジシロキサン、ヘキサメチルジシロキサン、ビニル トリメチルシラン、メチルトリメチルシラン、ヘキサメ チルジシラン、メチルシラン、ジメチルシラン、トリメ チルシラン、ジエチルシラン、プロビルシラン、フェニ ルシラン、ビニルトリエトキシシラン、ビニルトリメト ラン、フェニルトリメトキシシラン、メチルトリエトキ シシラン、オクタメチルシクロテトラシロキサン、その 他等を使用することができる。 本発明において、上記の ような有機珪素化合物の中でも、1, 1, 3, 3-テト ラメチルジシロキサン、または、ヘキサメチルジシロキ サンを原料として使用することが、その取り扱い性、形 成された連続膜の特性等から、特に、好ましい原料であ る。また、上記において、不活性ガスとしては、例え ば、アルゴンガス、ヘリウムガス等を使用することがで きる。

【0030】次に、本発明において、本発明にかかる自 立性袋を構成する前板、後板、底板等を形成する精層材 において、その積層材を形成するヒートシール性樹脂層 としては、熱によって溶融し相互に融着し得るものであ ればよく、例えば、低密度ポリエチレン、中密度ポリエ チレン、高密度ポリエチレン、直鎖状(線状)低密度ポ リエチレン、ポリプロピレン、エチレン一酢酸ビニル共 重合体、アイオノマー樹脂、エチレン-アクリル酸エチ ル共重合体、エチレンーアクリル酸共重合体、エチレン メタクリル酸共重合体、エチレンープロピレン共重合 体、メチルペンテンポリマー、ポリエチレンまたはポリ プロピレン等のポリオレフィン系樹脂をアクリル酸、メ タクリル酸、無水マレイン酸、フマール酸、その他等の 不飽和カルポン酸で変性した酸変性ポリオレフィン系樹 脂、その他等の樹脂の1種ないしそれ以上からなる樹脂 のフィルムないしシートあるいはその塗布膜等を使用す ることができる。上記の樹脂のフィルムないしシート は、単層ないし多層で使用することができ、また、上記 の樹脂のフィルムないしシートの厚さとしては、5μm ~300 µm位、好ましくは、10 µm~200 µm位 が望ましい。更に、本発明において、上記の樹脂のフィ ルムないしシートの厚さとしては、自立性袋のの製袋時 において、バリア性基材を構成する無機酸化物の蒸着膜 に、擦り傷、あるいは、クラック等を発生するすること を防止するために、比較的に、その膜厚を厚くすること が好ましく、具体的には、40 mm~150 mm位、望 ましくは、 $50\mu m \sim 130\mu m$ 位であることが好まし いものである。なお、本発明においては、上記のような 樹脂のフィルムないしシートの中でも、特に、厚さ50 μm~120μm位の低密度ポリエチレンフィルムを使 用することが好ましいものである。 【0031】ところで、通常、包装用袋は、物理的にも

構成する積層材には、厳しい包装適性が要求され、変形 防止強度、落下衝撃強度、耐ビンホール件、耐熱性、密 封性、品質保全性、作業性、衛生性、その他等の種々の 条件が要求され、このために、本発明においては、上記 のような材料の他に、上記のような諸条件を充足するそ の他の材料を任意に使用することができ、具体的には、 キシシラン、テトラメトキシシラン、テトラエトキシシ 40 例えば、低密度ポリエチレン、中密度ポリエチレン、高 密度ポリエチレン、線状低密度ポリエチレン、ポリプロ ピレン、エチレンープロピレン共重合体、エチレン一酢 酸ビニル共重合体、アイオノマー樹脂、エチレンーアク リル酸エチル共重合体、エチレンーアクリル酸またはメ タクリル酸共重合体、メチルペンテンポリマー、ポリブ テン系樹脂、ボリ塩化ビニル系樹脂、ボリ酢酸ビニル系 樹脂、ポリ塩化ビニリデン系樹脂、塩化ビニルー塩化ビ ニリデン共重合体、ポリ(メタ)アクリル系樹脂、ポリ アクリルニトリル系樹脂、ポリスチレン系樹脂、アクリ 50 ロニトリルースチレン共重合体(AS系樹脂)、アクリ

化学的にも過酷な条件におかれることから、包装用袋を

ロニトリループタジェンースチレン共重合体(ABS系 樹脂)、ポリエステル系樹脂、ポリアミド系樹脂、ポリ カーボネート系樹脂、ポリビニルアルコール系樹脂、エ チレン-酢酸ビニル共重合体のケン化物、フッ素系樹 脂、ジエン系樹脂、ポリアセタール系樹脂、ポリウレタ ン系樹脂、ニトロセルロース、その他等の公知の樹脂の フィルムないしシートを任意に選択して使用することが できる。その他、例えば、合成紙等も使用することがで きる。本発明において、上記のフィルムないしシート は、未延伸、一軸ないし二軸方向に延伸されたもの等の 10 いずれのものでも使用することができる。また、その厚 さは、任意であるが、数 umから300 um位の範囲か ら選択して使用することができる。更に、本発明におい ては、フィルムないしシートとしては、押し出し成膜、 インフレーション成際、コーティング障等のいずれの件 状の膜でもよい。

【0032】特に、本発明において、その他の基材とし ては、例えば、水蒸気、水等の透過を阻止するバリア性 を有する低密度ポリエチレン、中密度ポリエチレン、高 密度ポリエチレン、直鎖状低密度ポリエチレン、ポリプ 20 ロビレン、エチレンープロビレン共重合体等の樹脂のフ ィルムないしシート、樹脂に顔料等の着色剤を、その 他、所望の添加剤を加えて混練してフィルム化してなる 遮光性を有する各種の着色樹脂のフィルムないしシート 等を使用することができる。これらの材料は、一種ない しそれ以上を組み合わせて使用することができる。ま た、上記のフィルムないしシートの厚さとしては、任意 であるが、通常、5 umないし300 um位、更には、 10μmないし100μm位が望ましい。

【0033】次に、上記の本発明において、上記のよう 30 な材料を使用して本発明にかかる自立性袋を構成する積 層材を製造する方法について説明すると、かかる方法と しては、通常の包装材料を製造するときに使用する積層 法、例えば、ウエットラミネート法、ドライラミネート 法、無溶剤ラミネート法、押出ラミネート法、共押出ラ ミネート法、インフレーションラミネート法、その他の 積層法等で行うことができる。具体的には、本発明にお いては、少なくとも、基材フィルムと、樹脂フィルムの 一方の面に無機酸化物の蒸着膜を設けたバリア性基材

と、ヒートシール性樹脂層とを、ラミネート用接着剤層 40 ものである。 等を介して積層するドライラミネート積層方式、あるい は、アンカーコート剤層、溶融押出樹脂層等を介して積 層する溶融押出積層方式等により、積層材を形成するこ とができる。更に具体的には、本発明においては、基材 フィルムの一方の面に、ラミネート用接着剤層等を形成 1... 次いで、該ラミネート用接着剤層等の面に、樹脂フ ィルムの一方の面に無機酸化物の蒸着膜を設けたバリア 性基材を重ね合わせて、その両者を、ラミネート用接着 剤層等を介して、ドライラミネート積層し、次いで、上

様に、ラミネート用接着剤層等を形成し、次いで、該ラ ミネート用接着剤層等の面に、ヒートシール性樹脂層を 対向させて重ね合わせて、その両者を、ラミネート用接 着剤層等を介して、ドライラミネート積層して、種々の 形態からなる精層材を製造することができる。

18

【0034】あるいは、本発明においては、基材フィル ムの一方の面に、アンカーコート剤層、溶融押出樹脂層 等を形成し、次いで、該アンカーコート剤層、溶融押出 樹脂層等の面に、樹脂フィルムの一方の面に無機酸化物 の蒸着膜を設けたパリア性基材を重ね合わせて、その両 者を、溶融押出積層し、次いで、上記で溶融押出積層し たパリア性基材の面に、上記と同様に、アンカーコート 翻層、溶融押出樹脂層等を形成1. 次いで、該アンカー コート剤層、溶融押出樹脂層等の面に、ヒートシール性 樹脂層をを対向させて、その両者を、溶融押出積層1. て、種々の形態からなる積層材を製造することができ る。勿論、本発明においては、前述のように、少なくと も、樹脂フィルムの一方の面に無機酸化物の蒸着膜を設 けたバリア性基材の無機酸化物の蒸着膜の面に、密接着 性を高め、その積層強度等を向上させるために、予め、 プライマー剤等によるプライマー剤層等を設け、次い で、他のバリア性樹脂層等を積層することもできるもの である。また、本発明においては、上記の積層を行う際 に、必要ならば、例えば、その積層する基材の表面に、 コロナ処理、オゾン処理、フレーム処理等の前処理を任 意に施すことができる。更に、本発明において、樹脂フ イルムの一方の面に無機酸化物の蒸着膜を設けたパリア 性基材は、その無機酸化物の蒸着膜の面を、基材フィル ムの面、または、ヒートシール性樹脂層の面のいずれの 面に対向させて積層してもよいものであるが、好ましく は、基材フィルムの面に対向させて積層する場合には、 積層加工、製袋加工、充填包装加工、レトルト処理加工 等の後処理において、比較的に、バリア性基材を構成す る無機酸化物の蒸着膜にクラック等の発生を防止し得る ことから望ましいものである。而して、本発明におい て、上記のような積層方式において、上記のドライラミ ネート積層方式による場合には、比較的に、後述するレ トルト処理等における処理条件等に耐える積層強度を有 する積層材を製造し得ることができることから好ましい

【0035】上記のドライラミネート積層方式におい て、ラミネート用接着剤層を構成する接着剤としては、 例えば、ポリ酢酸ビニル系接着剤、アクリル酸のエチ ル、ブチル、2-エチルヘキシルエステル等のホモポリ マー、あるいは、これらとメタクリル酸メチル、アクリ ロニトリル、スチレン等との共重合体等からなるポリア クリル酸エステル系接着剤、シアノアクリレート系接着 剤、エチレンと酢酸ビニル、アクリル酸エチル、アクリ ル酸、メタクリル酸等のモノマーとの共重合体等からな 記でラミネート積層したバリア性基材の面に、上記と同 50 るエチレン共重合体系接着剤、セルロース系接着剤、ポ

リエステル系接着剤、ポリアミド系接着剤、ポリイミド 系接着剤、尿素樹脂またはメラミン樹脂等からなるアミ ノ樹脂系接着剤、フェノール樹脂系接着剤、エポキシ系 接着剤、ポリウレタン系接着剤、反応型(メタ)アクリ ル系接着剤、クロロプレンゴム、ニトリルゴム、スチレ ンープタジエンゴム等からなるゴム系接着剤、シリコー ン系接着剤、アルカリ金属シリケート、低融点ガラス等 からなる無機系接着剤、その他等の接着剤を使用するこ とがてきる。上記の接着剤の組成系は、水性型、溶液 型、エマルジョン型、分散型等のいずれの組成物形態で 10 もよく、また、その性状は、フィルム・シート状、粉末 状、固形状等のいずれの形態でもよく、更に、接着機構 については、化学反応型、溶剤揮発型、熱溶融型、熱圧 型等のいずれの形態でもよいものである。而して、上記 の接着剤は、例えば、ロールコート法、グラビアロール コート法、キスコート法、その他等のコート法、あるい は、印刷法等によって施すことができ、そのコーティン グ量としては、0. 1~10g/m2 (乾燥状態) 位が 望ましい。なお、本発明において、ドライラミネート積 層方式による積層を行う場合には、その積層表面に、予 20 め、コロナ放電処理、オゾン処理、あるいは、プラズマ 放電処理等の表面改質前処理を任意に施すことができる ものである。

【0036】また、上記の溶融押出積層方式における溶 融押出樹脂層としては、例えば、ポリエチレン系樹脂、 ポリプロピレン系樹脂、酸変性ポリエチレン系樹脂、酸 変性ポリプロピレン系樹脂、エチレン-アクリル酸また はメタクリル酸共重合体、サーリン系樹脂、エチレンー 酢酸ビニル共重合体、ポリ酢酸ビニル系樹脂、エチレン -アクリル酸エステルまたはメタクリル酸エステル共重 30 合体、ポリスチレン系樹脂、ポリ塩化ビニル系樹脂、そ の他等の熱可塑性樹脂の1種ない1.2種以上を使用する ことができる。なお、上記の溶融押出積層方式におい て、より強固な接着強度を得るために、例えば、アンカ - コート剤等のアンカーコート剤層を介して、積層する ことができる。上記のアンカーコート剤としては、例え ば、アルキルチタネート等の有機チタン系、イソシアネ ート系、ポリエチレンイミン系、ポリプタジエン系、そ の他等の水性ないし油性の各種のアンカーコート剤を使 用することができる。上記のアンカーコート剤は、例え 40 ば、ロールコート、グラビアロールコート、キスコー ト、その他等のコーティング法を用いてコーティングす ることができ、そのコーティング量としては、0 1~ 5 g/m (乾燥状態) 位が望ましい。

【0037】なお、本発明においては、前述のように、 樹脂フィルムの一方の面に無機酸化物の蒸着膜を設けた バリア性基材の無機酸化物の蒸着膜の面に、密接着性を 高め、その積層強度等を向上させるために、予め、プラ イマー剤等によるプライマー剤層等を設け、次いで、他 のヒートシール性樹脂層等を積層することもできるもの 50 族飽和ジカルボン酸の一種またはそれ以上と、飽和二価

である。而して、本発明において、上記のプライマー剤 層としては、まず、ポリウレタン系樹脂またはポリエス テル系樹脂をビヒクルの主成分とし、該ポリウレタン系 樹脂またはポリエステル系樹脂1~30重量%に対し、 シランカップリング剤 0.05~10 重量%位、好まし くは、0. 1重量%~5重量%位、充填剤0. 1~20 重量%位、好ましくは、1~10重量%位の割合で添加 し、更に、必要ならば、安定剤、硬化剤、架橋剤、滑 剤、紫外線吸収剤、その他等の添加剤を任意に添加し、 溶媒、希釈剤等を加えて充分に混合して樹脂組成物を調 製する。次に、上記で調製した樹脂組成物を使用し、こ れを、例えば、ロールコート、グラビアコート、ナイフ コート、デップコート、スプレイコート、その他のコー ティング法等により、前述の基材フィルムの一方の面に 設けた無機酸化物の蒸着膜のトにコーティングし、しか る後、コーティング膜を乾燥させて溶媒、希釈剤等を除 去し、更に、要すれば、エージング処理等を行って、本 発明にかかるプライマー剤層を形成することができる。 なお、本発明において、プライマー剤層の膜厚として は、例えば、0. 1g/m²~5. 0g/m² (乾燥状 態)位が望ましい。而して、本発明においては、上記の ようなプライマー剤層により、その密接着性等を向上さ せると共にプライマー剤層の伸長度を向上させ、例え ば、ラミネート加工、あるいは、製袋加工等の後加工適 性を向上させ、後加工時における無機酸化物の蒸着膜の クラック等の発生を防止するものである。

【0038】上記において、上記の樹脂組成物を構成す るポリウレタン系樹脂としては、例えば、多官能イソシ アネートとヒドロキシル基含有化合物との反応により得 られるポリウレタン系樹脂を使用することができる。具 体的には、例えば、トリレンジイソシアナート、ジフェ ニルメタンジイソシアナート、ポリメチレンポリフェニ レンポリイソシアナート等の芳香族ポリイソシアナー ト、あるいは、ヘキサメチレンジイソシアナート、キシ リレンジイソシアナート等の脂肪族ポリイソシアナート 等の多官能イソシアネートと、ポリエーテルポリオー ル、ポリエステルポリオール、ポリアクリレートポリオ ル、その他等のヒドロキシル基含有化合物との反応に より得られる一液ないし二液硬化型のポリウレタン系樹 脂を使用することができる。而して、本発明において、 上記のようなポリウレタン系樹脂を使用することによ り、その密接着性等を向上させると共にプライマー剤層 の伸長度を向上させ、例えば、ラミネート加工、あるい は、製袋加工等の後加工適性を向上させ、後加工時にお ける無機酸化物の蒸着膜のクラック等の発生を防止する ものである。

【0039】また、上記において、上記の樹脂組成物を 機成するポリエステル系樹脂としては、例えば、例え ば、テレフタル酸等のベンゼン核を基本骨格とする芳香

アルコールの一種またはそれ以上との重縮合により生成 する熱可塑性のポリエステル系樹脂を使用することがで 上記において、ベンゼン核を基本骨格とする芳 香族飽和ジカルボン酸としては、例えば、テレフタル 酸、イソフタル酸、フタル酸、ジフェニルエーテルー 4、4-ジカルボン酸、その他等を使用することができ る。また、上記において、飽和二価アルコールとして は、エチレングリコール、プロピレングリコール、トリ メチレングリコール、テトラメチレングリコール、ジエ チレングリコール、ボリエチレングリコール、ボリプロ $10 y - r \in J$ プロピルトリメトキシシラン、 $N - \beta$ (アミ ピレングリコール、ポリテトラメチレングリコール、ヘ キサメチレングリコール、ドデカメチレングリコール、 ネオペンチルグリコール等の脂肪族グリコール、シクロ ヘキサンジメタノール等の脂環族グリコール、2 2-ビス (4'-8-ヒドロキシエトキシフェニル) プロバ ン、ナフタレンジオール、その他の芳香族ジオー等を使 用することができる。

【0040】本発明において、上記のポリエステル系樹 脂としては、具体的には、例えば、テレフタル酸とエチ レングリコールとの重縮合により生成する熱可塑性ポリ 20 エチレンテレフタレート樹脂、テレフタル酸とテトラメ チレングリコールとの重縮合により生成する熱可塑性ポ リプチレンテレフタレート樹脂、テレフタル酸と1、4 -シクロヘキサンジメタノールとの重縮合により生成す る熱可塑性ポリシクロヘキサンジメチレンテレフタレー ト樹脂、テレフタル酸とイソフタル酸とエチレングリコ ルとの共重縮合により生成する熱可塑性ポリエチレン テレフタレート樹脂、テレフタル酸とエチレングリコー ルと1、4-シクロヘキサンジメタノールとの共重縮合 により牛成する熱可塑性ポリエチレンテレフタレート樹 30 脂、テレフタル酸とイソフタル酸とエチレングリコール とプロピレングリコールとの共重縮合により生成する熱 可塑性ポリエチレンテレフタレート樹脂、ポリエステル ポリオール樹脂、その他等を使用することができる。な お、本発明においては、上記のようなベンゼン核を基本 骨格とする飽和芳香族ジカルボン酸に、更に、例えば、 マロン酸、コハク酸、グルタル酸、アジピン酸、ピメリ ン酸、スベリン酸、アゼライン酸、セバシン酸、ドデカ ン酸等の脂肪族飽和ジカルボン酸の一種ないしそれ以上 を添加して共重縮合することもでき、その使用量として 40 は、ベンゼン核を基本骨格とする芳香族飽和ジカルボン 酸に対し、1~10重量%位を添加して使用することが 好ましい。而して、本発明において、上記のようなポリ エステル系樹脂を使用することにより、その密接着性等 を向上させると共にプライマー剤層の伸長度を向上さ せ、例えば、ラミネート加工、あるいは、製袋加工等の 後加工適性を向上させ、後加工時における無機酸化物の 蒸着膜のクラック等の発生を防止するものである。

【0041】次にまた、上記において、上記の樹脂組成 物を構成するシランカップリング剤としては、二元反応 50 - 利層としては、前述の樹脂組成物によるコーティング

性を有する有機官能性シランモノマー類を使用すること ができ、例えば、ソークロロプロピルトリメトキシシラ ン、ビニルトリクロロシラン、ビニルトリエトキシシラ ン、ビニルートリス (8-メトキシエトキシ) シラン、 ν – メタクリルオキシプロピルトリメトキシシラン、β - (3. 4-エポキシシクロヘキシル) エチルトリメト キシシラン、ソーグリシドキシプロピルトリメトキシシ ラン、ピニルトリアセトキシシラン、ソーメルカプトブ ロピルトリメトキシシラン、N-β (アミノエチル) -ノエチル) - y - アミノプロビルメチルジメトキシシラ ン、ソーウレイドプロピルトリエトキシシラン、ビス (8-ヒドロキシエチル) - y - アミノプロピルトリエ トキシシラン、ソーアミノプロピルシリコーンの水溶液 等の1種ないしそれ以上を使用することができる。 【0042】上記のようなシランカップリング剤は、そ の分子の一端にある官能基、通常、クロロ、アルコキ シ、または、アセトキシ基等が加水分解し、シラノール 基(SiOH)を形成し、これが、無機酸化物の蒸着膜 を構成する金属、あるいは、無機酸化物の蒸着障表面ト の活性な基、例えば、水酸基等の官能基と何らかの作用 により、例えば、脱水縮合反応等の反応を起こして、無 機酸化物の蒸着膜表面上にシランカップリング剤が共有 結合等で修飾され、更に、シラノール基自体の無機酸化 物の蒸着膜表面に吸着や水素結合等により強固な結合を 形成する。他方、シランカップリング剤の他端にあるビ ニル、メタクリロキシ、アミノ、エポキシ、あるいは、 メルカプト等の有機官能基が、そのシランカップリング 剤の薄膜の上に形成される、例えば、接着剤層、その他 の層等を構成する物質と反応して強固な結合を形成し、 強固に密接着して、そのラミネート強度を高め、このよ うにして、本発明においては、ラミネート強度の高い強 固な積層構造を形成可能とするものである。本発明にお いては、シランカップリング剤が有する無機性と有機性 とを利用し、無機酸化物の蒸着膜と、接着剤層、アンカ ーコート剤層、その他等の層を介して、他の基材等との 密接着性を向上させ、これにより、そのラミネート強度 等を高めるものである。

【0043】次に、本発明において、上記の樹脂組成物 を構成する充填剤としては、例えば、炭酸カルシウム、 硫酸バリウム、アルミナホワイト、シリカ、タルク、ガ ラスフリット、樹脂粉末、その他等のものを使用するこ とができる。而して、上記の充填剤は、上記の樹脂組成 物液の粘度等を調製し、そのコーティング適性を向上さ せると共にバインダー樹脂としてのポリウレタン系樹脂 またはポリエステル系樹脂とシランカップリング剤を介 して結合し、コーティング膜の凝集力を向上させるもの

【0044】なお、本発明においては、上記のプライマ

23 膜からなるプライマー剤層の他に、更に、例えば、ボリ アミド系樹脂、エポキシ系樹脂、フェノール系樹脂、

(メタ) アクリル系樹脂、ポリ酢酸ビニル系樹脂、ポリ エチレンアルイハボリプロピレン等のポリオレフィン系 樹脂あるいはその共重合体ないし変性樹脂、セルロース 系樹脂、その他等をビヒクルの主成分とする樹脂組成物 を使用してプライマー剖層を形成することができる。な お、本発明においては、例えば、ロールコート、グラビ アロールコート、キスコート、その他等のコーティング 法を用いてコーティングしてプライマーコート剤層を形 10 の透過を阻止するバリア性を有するものであり、これに 成することができ、而して、そのコーティング量として は、0.1~5g/m² (乾燥状態) 位が望ましい。而 して、本発明において、プライマー剤層としては、上記 のポリウレン系樹脂またはポリエステル系樹脂をビヒク ルの主成分とする樹脂組成物によるプライマー剤層を使 用することが最も有効なものである。

【0045】次に、本発明においては、前述のように、 上記の積層材を使用し、これから前板、後板、底板等を 機成し、更に、そのヒートシール性樹脂層の面を内面に して配置し、次いで、前板、後板、および、底板を、そ 20 の重合部分の両側端部、下端部等において、ヒートシー ル性樹脂層介してヒートシールして、それぞれ、側縁熱 接着部、底壁熱接着部等を形成すると共にその上端辺に 開口部を形成して、本発明にかかる自立性袋を製袋して 製造することができる。而して、その製袋方法におい て、ヒートシールの方法としては、例えば、バーシー ル、回転ロールシール、ベルトシール、インパルスシー ル、高周波シール、超音波シール等の公知の方法で行う ことができる。

【0046】次に、本発明において、上記で製袋して製 30 造した本発明にかかる自立性袋について、その上端部に 設けた開口部から内容物を充填し、次いで、その上端部 の開口部をヒートシール等により密閉することによっ て、本発明にかかる自立性袋を使用した包装製品を製造 することができるものである。而して、本発明において は、本発明にかかる自立性袋を使用して製造した包装製 品は、強度、剛性等に優れ、かつ、耐衝撃性、耐熱性、 耐圧性、耐水性、ヒートシール性、耐ピンホール性、耐 突き刺し性、保香性、その他等の諸物性に優れ、更に、 酸素ガス、水蒸気等の透過を阻止するバリア性に優れ、 また、容器・包装ごみの減量化を図ると共にその製造工 程の短縮化によりその製造コストの低減化を図ることが でき、例えば、飲食品、医薬品、試薬品、化成品、化粧 品、雑貨品、その他等の種々の物品を充填包装するに有 用で、その内容物の充填包装適性、保存適性等に優れ、 特に、シャンプー、リンス、洗剤等の詰替用容器として 有用なものである。

【0047】ところで、本発明においては、基材フィル ムあるいは樹脂フィルムとして、例えば、ポリアミド系 樹脂フィルム。ポリエステル系樹脂フィルム等を使用す 50 反応ガス混合比: ヘキサメチルジシロキサン: 酸素ガ

る場合には、強度、剛性等に優れ、かつ、耐衝撃性、耐 熱性、耐圧性、耐水性、耐ビンホール性、耐突き刺し 性、保香性、その他等の諸物性に優れた自立性袋を製造 することができ、特に、基材フィルムあるいは樹脂フィ ルムとして、例えば、ポリアミド系樹脂 (ナイロン) フ イルムを使用する場合には、耐衝繋件、耐突き刺し件、 耐ビンホール性等に優れた自立性袋を製造することがで きるものである。また、本発明においては、無機酸化物 の蒸着膜は、透明性を有し、かつ、酸素ガス、水蒸気等 より、酸素ガス、水蒸気等の透過を阻止するバリア性等 の作用効果を発揮し、また、官能性等にも優れ、アルミ ニウム箔等の金属箔とほぼ同等、あるいは、それ以上の バリア性等の作用効果を発揮すると共にアルミニウム箔 等の金属箔と異なり、透明性に優れ、内容物等の視認性 等に優れているものであり、更に、金属探知機等による 金属探知テストを可能とするものである。更に、本発明 においては、無機酸化物の蒸着膜等は、その膜厚は、数 十A~数千Aからなるものであり、例えば、障原が5~ 20 μm前後からなるアルミニウム箔等の金属箔等と比 較して、その膜厚を著しく薄膜化し、軽量化することが でき、また、その重量を著しく低減化し、容器・包装ご みの軽量化、減量化等を図ることができるものである。 更にまた、本発明においては、有機珪素化合物を蒸着用 モノマーガスとして使用し、プラズマ化学気相成長法を 用いて製膜化してなる酸化珪素の蒸着膜を、バリア性層 を構成する無機酸化物の蒸着膜として使用すると、該酸 化珪素の蒸着膜が、柔軟性に富み、耐屈曲性等を有する ことから、酸化珪素の蒸着膜にクラック等を生じてバリ ア性等を低下するということがないという利点を有する ものである。また、本発明において、前板あるいは後板 等を構成する、少なくとも、基材フィルムと、樹脂フィ ルムの一方の面に無機酸化物の蒸着膜を設けたパリア性 基材と、ヒトシール性樹脂層とを順次に積層した積層材 においては、易開封性等の目的で、該積層材を構成する 基材フィルムもしくは樹脂フィルムまたはその両者等 に、例えば、炭酸ガスレーザー等により、易開封性レー ザー切れ目等を1本ないし複数本刻設することができる ものである。

[0048]

【実施例】次に、上記の本発明について実施例を挙げた 更に具体的に本発明を説明する。 実施例1

 厚さ15μmの二軸延伸ナイロン6フィルムを 使用し、これをプラズマ化学気相成長装置の送り出し口 ルに装着し、下記に示す条件で、上記の二軸延伸ナイ ロン6フィルムのコロナ処理面に、厚さ150人の酸化 珪素の蒸着膜を形成した。

(蒸着条件)

ス: ヘリウム=1. 2:5. 0:2. 5 (単位: s l m) 到達圧力; 5. 0×10⁻⁵ mb a r

ライン速度;70m/min

パワー:18kW

次に、上記で厚さ150Åの酸化珪素の蒸着膜を形成した直後に、その酸化珪素の蒸着膜面に、グロー放電プラズマ発生装置を使用し、パワー9kw、酸素ガス

(2) . 他方、厚さ12μmの2軸延伸ポリエチレンテ レフタレートフィルムの片面に、通常のグラビアインキ 組成物を使用し、グラビア印刷方式により、文字、図 形、記号、絵柄、その他等からなる所定の印刷模様を印 刷して印刷模様層を形成した。次に、上記で形成した印 刷模様層を含む全面に、2液硬化型のポリウレタン系ラ ミネート用接着剤を使用し、これを、グラビアロールコ -ト法により、膜厚5.0g/m2 (乾燥状態)になる 30 ようにコーティングしてラミネート用接着剤層を形成し た。次いで、上記で形成したラミネート用接着剤層の面 に、上記の(1)で製造したバリア性基材を、そのプラ イマー剤層の面を対向させて重ね合わせ、しかる後、そ の両者をドライラミネートした。次に、上記でドライラ ミネート積層したバリア性基材を構成する他方の厚さ1 5 umの2軸延伸ナイロン6フィルムのコロナ処理面 に、2液硬化型のポリウレタン系ラミネート用接着剤を 使用し、これを、上記と同様に、グラビアロールコート 法により、膜厚5. 0g/m2 (乾燥状態) になるよう 40 にコーティングしてラミネート用接着剤層を形成し、し かる後、上記のラミネート用接着剤層の面に、厚さ12 0 μmの低密度ポリエチレンフィルムをドライラミネー トして積層して、本発明にかかる積層材を製造した。 (3) 次いで、上記で製造した積層材を使用し、それ

から前板、後板、および、端部に切り欠き部を形成した 遊ソ字型の底板を製造し、更に、それらを、その低密度 ポリエチレンフィルムの面を対向させて重ね合わせ、 かる後、その前板、後板、および、底板の重合部分の両 側螺部、下端部等において、低密度ポリエチレンフィル 50 ティングしてラミネート用接着新層を形成した。次い

ムを介してヒートシールして、それぞれ、側縁熱接着 部、底壁熱接着部等を形成すると共にその上端辺に開口 部を形成して、本発明にかかる自立性袋を製造した。上 記で製造した自立性袋内に、その開口部から市販シャン プーを充填包装し、しかる後、その開口部をヒートシー ルして上方シール部を形成して、本発明にかかる自立性 袋を使用した詰替用包装製品を製造した。上記で製造し た詰替用包装製品おいては、その自立性袋が、強度、剛 性等に優れ、かつ、耐衝撃性、耐熱性、耐圧性、耐水 性、ヒートシール性、耐ピンホール性、耐突き刺し性、 保香性、その他等の諸物性に優れ、更に、酸素ガス、水 蒸気等の透過を阻止するバリア性に優れ、また、容器・ 包装ごみの減量化を図ると共にその製造工程の短縮化に よりその製造コストの低減化を図ることができ、更に、 その内容物の充填包装適性、保存適性等に優れているこ とから、極めて有用なものであった。 【0049】実施例2

26

(1)、基材フィルムとして、厚さ15μmの2軸延伸ナイロン6フィルムを使用し、まず、上記の2軸延伸ナイロン6フィルムを使用し、まず、上記の2軸延伸ナロン6フィルムを巻き取り式の真空蒸着装置の送り出し、たの2軸延伸ナイロン6フィルムのコロナ処理面に、アルミニウムを蒸着源に用いて、酸素ガスを供給しながら、エレクトロンピーム(BB)加熱方式による真空蒸着法により、下記の蒸着機を件により、腹厚200人の酸化アルミニウムの蒸着機を形成した。

(蒸着条件)

蒸着チャンパー内の真空度: 2×10⁴ mb a r 巻き取りチャンパー内の真空度: 2×10⁴ mb a r 電子ピーム電力: 25 kW

フィルムの搬送速度:240m/分

滋着面:コロナ処理面 (2) . 他方、厚さ12 µmの2軸延伸ポリエチレンテ レフタレートフィルムの片面に、通常のグラビアインキ 組成物を使用し、グラビア印刷方式により、文字、図 形、記号、絵柄、その他等からなる所定の印刷模様を印 刷して印刷模様層を形成した。次に、上記で形成した印 刷模様層を含む全面に、2液硬化型のポリウレタン系ラ ミネート用接着剤を使用し、これを、グラビアロールコ - ト法により、襲厚4. 0g/m² (乾燥状態) になる ようにコーティングしてラミネート用接着剤層を形成し た。次いで、上記で形成したラミネート用接着剤層の面 に、上記の(1)で製造したパリア性基材を、その蒸着 膜の面を対向させて重ね合わせ、しかる後、その両者を ドライラミネートした。次に、上記でドライラミネート したバリア性基材の二軸延伸ナイロン6フィルムのコロ ナ処理面に、2液硬化型のポリウレタン系ラミネート用 接着剤を使用し、これを、グラビアロールコート法によ り、膜厚4.0g/m² (乾燥状態) になるようにコー

27 で、上記で形成したラミネート用接着剤層面に、厚さ1 20 umの低密度ポリエチレンフィルムをドライラミネ トして精層して、本発明にかかる精層材を製造した。

(3) 次いで、上記で製造した積層材を使用し、それ から前板、後板、および、端部に切り欠き部を形成した 逆V字型の底板を製造し、更に、それらを、その低密度 ポリエチレンフィルムの面を対向させて重ね合わせ、し かる後、その前板、後板、および、底板の重合部分の両 側端部、下端部等において、低密度ポリエチレンフィル ムを介してヒートシールして、それぞれ、側縁熱接着 部、底壁熱接着部等を形成すると共にその上端辺に開口 部を形成して、本発明にかかる自立性袋を製造した。上 記で製造した自立性袋内に、その開口部から市販シャン ブーを充填包装し、しかる後、その開口部をヒートシー ルして上方シール部を形成して、本発明にかかる自立性 袋を使用した詰替用包装製品を製造した。上記で製造し た詰替用包装製品おいては、その自立性袋が、強度、剛 性等に優れ、かつ、耐衛撃性、耐熱性、耐圧性、耐水 性、ヒートシール性、耐ビンホール性、耐突き刺し性、 保香性、その他等の諸物性に優れ、更に、酸素ガス、水 20 蒸気等の透過を阻止するバリア性に優れ、また、容器・ 包装ごみの減量化を図ると共にその製造工程の短縮化に よりその製造コストの低減化を図ることができ、更に、 その内容物の充填包装適性、保存適性等に優れているこ とから、極めて有用なものであった。

【0050】実施例3

(1) . 厚さ12 µmの二軸延伸ポリエチレンテレフタ レートフィルムを使用し、これをプラズマ化学気相成長 装置の送り出しロールに装着し、次いで、下記に示す条 ルムのコロナ処理面に、厚さ200人の酸化珪素の蒸着 膜を形成した。

(蒸着条件)

蒸着面:コロナ処理面

導入ガス量: ヘキサメチルジシロキサン: 酸素ガス: ヘ リウム=1, 0:3, 0:3, 0 (単位:slm) 真空チャンパー内の真空度; 2~6×10 mBar 蒸着チャンパー内の真空度; 2~5×10° mBar 冷却・電極ドラム供給電力; 20kW ライン速度; 100m/min

次に、上記で膜厚200点の酸化珪素の蒸着膜を形成し た直後に、その酸化珪素の蒸着膜面に、グロー放電プラ ズマ発生装置を使用し、パワー9kw、酸素ガス

(O₂):アルゴンガス (Ar) = 7.0:2.5 (単 位: s 1 m) からなる混合ガスを使用し、混合ガス圧6 ×10° Torrで酸素/アルゴン混合ガスプラズマ処 理を行って、酸化珪素の蒸着膜面の表面張力を54 d y ne/cm以上向上させたプラズマ処理面を形成した。 更に、上記で形成したプラズマ処理面に、ポリウレタン 系樹脂の初期縮合物に、エポキシ系のシランカップリン 50 とから、極めて有用なものであった。

グ剤(8,0重量%)とブロッキング防止剤(1,0重 量%)を添加し、十分に混練してなるポリウレタン系樹 脂組成物を使用し、これをグラビアロールコート法によ り、腰厚0.5g/m² (乾燥状態) になるようにコー ティングし、次いで、乾燥してプライマー剖層を形成し て、バリア性基材を製造した。

28

(2) 他方、厚さ15 µmの2軸延伸ナイロン6フィ ルムの片面(コロナ処理面)に、通常のグラビアインキ 組成物を使用し、グラビア印刷方式により、文字、図 10 形、記号、絵柄、その他等からなる所定の印刷模様を印 刷して印刷模様層を形成した。次に、上記で形成した印 刷模様層を含む全面に、2液硬化型のポリウレタン系ラ ミネート用接着剤を使用し、これを、グラビアロールコ - ト法により、膜厚4. 0g/m2 (乾燥状態) になる ようにコーティングしてラミネート用接着剤層を形成し た。次いで、上記で形成したラミネート用接着削層の面 に、上記の(1)で製造したバリア性基材を、そのプラ イマー剤層の面を対向させて重ね合わせ、しかる後、そ の両者をドライラミネートした。次に、上記でドライラ ミネートしたバリア性基材を構成する厚さ12 umの二 軸延伸ポリエチレンテレフタレートフィルムのコロナ処 理面に、2液硬化型のポリウレタン系ラミネート用接着 剤を使用し、これを、グラビアロールコート法により、 膜厚4. 0g/m2 (乾燥状態) になるようにコーティ ングしてラミネート用接着剤層を形成した。次いで、上 記で形成したラミネート用接着剤層面に、厚さ120 μ mの低密度ポリエチレンフィルムをドライラミネートし て精層して、本発明にかかる精層材を製造した。

(3) 次いで、上記で製造した積層材を使用し、それ 件で、上記の二軸延伸ポリエチレンテレフタレートフィ 30 から前板、後板、および、端部に切り欠き部を形成した 遊V字型の底板を製造し、更に、それらを、その低密度 ポリエチレンフィルムの面を対向させて重ね合わせ、し かる後、その前板、後板、および、底板の重合部分の両 側端部、下端部等において、低密度ポリエチレンフィル ムを介してヒートシールして、それぞれ、側縁熱接着 部、底壁熱接着部等を形成すると共にその上端辺に開口 部を形成して、本発明にかかる自立性袋を製造した。上 記で製造した自立性袋内に、その閉口部から市販シャン プーを充填包装し、しかる後、その開口部をヒートシー 40 ルして上方シール部を形成して、本発明にかかる自立性 袋を使用した詰替用包装製品を製造した。上記で製造し た詰替用包装製品おいては、その自立性袋が、強度、剛 性等に優れ、かつ、耐衝撃性、耐熱性、耐圧性、耐水 性、ヒートシール性、耐ビンホール性、耐突き刺し性、 保香性、その他等の諸物性に優れ、更に、酸素ガス、水 蒸気等の透過を阻止するバリア性に優れ、また、容器・ 包装ごみの減量化を図ると共にその製造工程の短縮化に よりその製造コストの低減化を図ることができ、更に、 その内容物の充填包装適性、保存適性等に優れているこ

【0051】実施例4

(1) 基材フィルムとして、厚さ12 µmの2軸延伸 ポリエチレンテレフタレートフィルムを使用し、まず、 上記の2軸延伸ポリエチレンテレフタレートフィルムを 巻き取り式の真空蒸着装置の送り出しロールにに装着 1.. 次いで、これを繰り出し、その2軸延伸ポリエチレ ンテレフタレートフィルムのコロナ処理面に、アルミニ ウムを蒸着源に用いて、酸素ガスを供給しながら、エレ クトロンビーム (EB) 加熱方式による真空蒸着法によ ニウムの蒸着膜を形成した。

29

(蒸着条件)

蒸着チャンパー内の真空度:2×10⁴ mbar 巻き取りチャンパー内の真空度:2×10°mbar 電子ビーム電力:25kW

フィルムの搬送速度:420m/分 蒸着面:コロナ処理面

(2) 他方、厚さ15 umの2軸延伸ナイロン6フィ ルムの片面 (コロナ処理面) に、通常のグラビアインキ 組成物を使用し、グラビア印刷方式により、文字、図 形、記号、絵柄、その他等からなる所定の印刷模様を印 刷して印刷模様層を形成した。次に、上記で形成した印 副模様層を含む全面に、2液硬化型のポリウレタン系ラ ミネート用接着剤を使用し、これを、グラビアロールコ -ト法により、膜厚4.0g/m²(乾燥状態)になる ようにコーティングしてラミネート用接着剤層を形成し た。次いで、上記で形成したラミネート用接着剤層の面 に、上記の(1)で製造したバリア性基材を、そのプラ イマー剤層の面を対向させて重ね合わせ、しかる後、そ の両者をドライラミネートした。次に、上記でドライラ 30 ミネートしたパリア性基材を構成する厚さ12 umの二 軸延伸ポリエチレンテレフタレートフィルムのコロナ処 理面に、2液硬化型のポリウレタン系ラミネート用接着 剤を使用し、これを、グラビアロールコート法により、 膜厚4.0g/m² (乾燥状態) になるようにコーティ ングしてラミネート用接着剤層を形成した。次いで、上 記で形成したラミネート用接着剤層面に、厚さ120 μ mの低密度ポリエチレンフィルムをドライラミネートし て積層して、本発明にかかる積層材を製造した。

から前板、後板、および、端部に切り欠き部を形成した 逆V字型の底板を製造し、更に、それらを、その低密度 ポリエチレンフィルムの面を対向させて重ね合わせ、し かる後、その前板、後板、および、底板の重合部分の両 側端部、下端部等において、低密度ポリエチレンフィル ムを介してヒートシールして、それぞれ、側縁熱接着 部、底壁熱接着部等を形成すると共にその上端辺に開口 部を形成して、本発明にかかる自立性袋を製造した。上 記で製造した自立性袋内に、その開口部から市販シャン プーを充填包装し、しかる後、その開口部をヒートシー 50 に、その自立性袋を使用し、上記の実施例1と同様にし

ルして上方シール部を形成して、本発明にかかる自立性 袋を使用した詰替用包装製品を製造した。上記で製造し た詰替用包装製品おいては、その自立性袋が、強度、剛 性等に優れ、かつ、耐衛繁性、耐熱性、耐圧性、耐水 性、ヒートシール性、耐ピンホール性、耐突き刺し性、 保香性、その他等の諸物性に優れ、更に、酸素ガス、水 蒸気等の透過を阻止するバリア性に優れ、また、容器・ 包装ごみの減量化を図ると共にその製造工程の短縮化に よりその製造コストの低減化を図ることができ、更に、 り、下記の蒸着条件により、膜厚200点の酸化アルミ 10 その内容物の充填包装遮性、保存遮性等に優れているこ とから、極めて有用なものであった。

30

【0052】比較例1

 厚さ15 µmの2軸延伸ナイロン6フィルムの 片面に、2液硬化型のポリウレタン系ラミネート用接着 剤をグラビアロールコート法を用いて厚さ4.0g/m (乾燥状態) にコーティングしてラミネート用接着剤 層を形成し、次いで、該ラミネート用接着剤層面に、膜 厚7 μ mのアルミニウム箔を対向させて重ね合わせ、1. かる後、その両者をドライラミネートして積層した。次 20 に、上記で積層したアルミニウム箔の面に、上記と同様 にして、ラミネート用接着剤層を形成し、次いで、該ラ ミネート用接着剤層面に、厚さ120 umの低密度ポリ エチレンフィルムをドライラミネートして積層して、積 層材を製造した。

- (2) 次いで、上記で製造した積層材を使用し、以 下、上記の実施例1と同様にして、自立性袋を製造し、 更に、その自立性袋を使用1.、上記の実施例1.と同様に して、自立性袋を使用した詰替用包装製品を製造した。 【0053】比較例2
- 厚さ12μmの2軸延伸ポリエチレンテレフタ レートフィルムの片面に、2液硬化型のポリウレタン系 ラミネート用接着剤をグラビアロールコート法を用いて 厚さ4.0g/m² (乾燥状態) にコーティングしてラ ミネート用接着剤層を形成し、次いで、該ラミネート用 接着剤層面に、厚さ15μmの2軸延伸ナイロン6フィ ルムを対向させて重ね合わせ、しかる後、その両者をド ライラミネートして精層した。次に、上記で精層した厚 さ15 μmの2軸延伸ナイロン6フィルムの面に、上記 と同様にして、ラミネート用接着剤層を形成し、次い (3) 次いで、上記で製造した積層材を使用し、それ 40 で、該ラミネート用接着剤層面に、厚さ7 μmのアルミ
 - ニウム箔を対向させて重ね合わせ、しかる後、その両者 をドライラミネートして積層した。更に、上記で積層し た厚さ7 umのアルミニウム箔の面に、上記と同様にし て、ラミネート用接着剤層を形成し、しかる後、上記の ラミネート用接着剤層面に、厚さ120 umの低密度ポ リエチレンフィルムをドライラミネートして積層して、 積層材を製造した。
 - (2) 次に、上記で製造した積層材を使用し、以下、 上記の実施例1と同様にして、自立性袋を製造し、更

31 て、自立性袋を使用した詰替用包装製品を製造した。 【0054】比較例3

- (1). 厚さ15μmの2軸延伸ナイロン6フィルムの 片面に、2液硬化型のポリウレタン系ラミネート用接着 剤をグラビアロールコート法を用いて厚さ4.0g/m
- (乾燥状態) にコーティングしてラミネート用接着剤 層を形成し、次いで、該ラミネート用接着剤層面に、厚 さ120μmの低密度ポリエチレンフィルムをドライラ ミネートして積層して、積層材を製造した。
- (2) 次に、上記で製造した積層材を使用し、以下、 上記の実施例 1 と同様にして、自立性袋を製造し、更 に、その自立性袋を使用し、上記の実施例1と同様にし て、自立性袋を使用した詰替用包装製品を製造した。 【0055】実験例

上記の実施例1~4、および、比較例1~3において製 造した積層材、それを使用して製造した自立性袋、更に は、その自立性袋を使用して製造した詰替用包装製品に ついて、下記に示すテスト項目を測定した。

(1).酸素透過度の測定

これは、上記の実施例1~4、および、比較例1~3に 20 おいて製造した積層材について、温度23℃、湿度90 %RHの条件で、米国、モコン (MOCON) 社製の測 定機「機種名、オクストラン (OXTRAN) 〕にて測 定した。

(2) 水蒸気透過度の測定 (表1)

* これは、上記の実施例 1 ~ 4 、および、比較例 1 ~ 3 に おいて製造した積層材について、温度40℃、湿度90 %RHの条件で、米国、モコン (MOCON) 社製の測 定機〔機種名、パーマトラン(PERMATRAN)〕 にて測定した。

32

(3) ピンホールの測定

これは、上記の実施例1~4、および、比較例1~3で 製造した詰替用包装製品について、ゲルボ試験機を用い て、温度、3℃で200回屈曲させた後、該詰替用包 10 装製品を構成する自立性袋を形成する精層材について、 ピンホールの数を数えて測定した。

(4) 重量減少を測定 これは、上記の実施例1~4、および、比較例1~3で 製造した詰替用包装製品について、温度40℃のオーブ ンに1週間保存した後、袋を開封し、内容物の重量を測 定し、〇は、変化なし、×は、変化ありを表す。 (5). 官能性の測定

これは、上記の実施例1~4、および、比較例1~4で 製造した詰替用包装製品について、それを40℃のオー プンに1日間保存し、次いで、袋を開封し、5人の試験 者ににおいの有無を確認して測定し、◎は、においな し、〇は、すこしにおう、×は、かなりにおうを表す。 上記の測定結果について、下記の表1に示す。 [0056]

	酸素透過度	水蒸気透過度	ピンホール数	重量減少	保香性
実施例1	1. 1	0. 5	0	0	0
実施例2	1. 1	0. 5	0	0	0
実施例3	1. 5	0. 3	0	0	0
実施例 4	1. 5	0. 5	0	0	0
比較例1	0.05	0.03	5	0	0
比較例 2	0.03	0.05	4	0	0
比較例3	33.00	2. 0	0	×	×

上記の表 1 において、酸素透過度の単位は、〔cc/m /day 23℃・90%RH]であり、水蒸気透過 度の単位は、 [g/m²/day・40℃・90%R H]であり、ピンホール数は、個/A4サイズである。 【0057】上記の表1に示す測定結果から明らかなよ うに、実施例1~4にかかるものは、酸素透過度および 水蒸気透過度において十分に実用性を有するものである 50 -ル性に優れているが、酸素透過度および水蒸気透過度

ことが確認され、また、耐ビンホール性、重量減少、保 香性等においても優れているものであった。これに対 し、比較例1~2にかかるものは、酸素透過度および水 蒸気透過度において優れ、また、重量減少、保香性等に おいても優れているが、耐ピンホール性に差しく欠ける ものであり、また、比較例3にかかるものは、耐ピンホ

において著しく劣るものであり、更に、重量減少、保香 性等においても十分に満足し得るものではなかった。

[0058] 【発明の効果】以上の説明で明らかなように、本発明

は、樹脂フィルムの一方の面に無機酸化物の蒸着膜を設 けたバリア性基材およびそれを中使いすることに着目 し、まず、少なくとも、基材フィルムと、樹脂フィルム の一方の面に無機酸化物の蒸着膜を設けたパリア性基材 と、ヒートシール性樹脂層とを順次に積層して積層材を 製造し、次いで、該積層材を使用し、これを常法に従っ 10 要を示す概略的構成図である。 て製袋し、プラスチック製軟包装用袋からなる自立性袋 を製造し、次に、上記の自立性袋の上辺の開口部から内 容物を充填包装して包装製品を製造したところ、強度、 剛性等に優れ、かつ、耐衝撃性、耐熱性、耐圧性、耐水 性、ヒートシール性、耐ピンホール性、耐突き刺し性、 保香性、その他等の諸物性に優れ、更に、酸素ガス、水 蒸気等の透過を阻止するバリア性に優れ、また、容器・ 包装ごみの減量化を図ると共にその製造工程の短縮化に よりその製造コストの低減化を図り、例えば、飲食品、 医薬品、試薬品、化成品、化粧品、雑貨品、その他等の 20 種々の物品を充填包装するに有用で、その内容物の充填 包装適性、保存適性等に優れ、特に、シャンプー、リン ス. 洗剤等の詰着用容器として有用な自立性袋を製造し 得ることができるというものである。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明にかかる自立性袋を構成する積層材につ いてその一例の層構成を示す概略的断面図である。 【図2】本発明にかかる自立性袋を構成する積層材につ いてその一例の層構成を示す概略的断面図である。

【図3】本発明にかかる自立性袋を機成する積層材につ 30 いてその一例の層構成を示す概略的断面図である。 【図4】図1に示す積層材を使用し、これを製袋して製

造した本発明にかかる自立性袋の構成を示す概略的斜視*

* 図である。

【図5】図1に示す精層材を使用し、これを製袋して製 造した本発明にかかる自立性袋の構成を示す概略的斜視 図である。

【図6】本発明にかかる自立性袋について別の形態から なる自立性袋の構成を示す概略的斜視図である。

【図7】本発明にかかる自立性袋について別の形態から なる自立性袋の構成を示す概略的斜視図である。

【図8】巻き取り式真空蒸着装置についてその一例の概

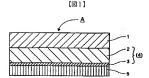
【図9】プラズマ化学気相成長装置についてその一例の 概要を示す概略的構成図である。

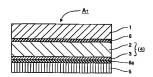
【図10】自立性袋について従来例の形態からなる自立 性袋の構成を示す概略的斜視図である。

【図11】自立性袋について従来例の形態からなる自立 性袋の構成を示す概略的斜視図である。 【符号の説明】

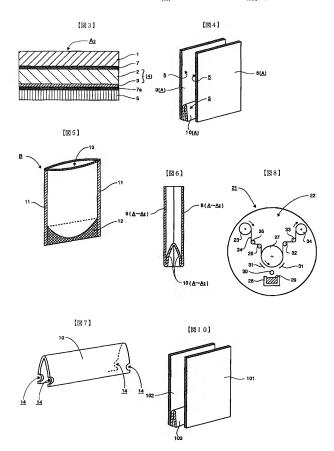
- 1 基材フィルム
- 2 樹脂フィルム
- 3 無機酸化物の蒸着膜
- 4 パリア性基材
- 5 ヒートシール性樹脂層
- 6.6a ラミネート用接着剖屋
- 7、7a 溶融押出樹脂層
- 8 前板 9 後板
- 10 底板
- 11 側縁熱接着部
- 12 底壁熱接着部
- 13 開口部
- 14 貫通切欠部
- A、A1、A2 積層材

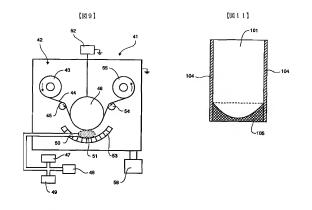
B 自立性袋





[図2]





フロントページの続き

(51) Int.Cl. * 識別記号 B 6 5 D 77/12

B 6 5 D 77/12

FΙ

テーマコード(参考)

(72) 発明者 檜山 玲子

東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号 大日本印刷株式会社内

F ターム (参考) 3E064 AB26 BA26 BA30 BA36 BA37 BA55 BB03 BC01 BC04 BC08 BC18 BC20 EA01 EA30 FA06 FA05 FA06 HA06 BN06 HP01

3E067 AA03 AA04 AB81 AB83 CA06 CA07 CA17 CA24 EA09 EB01 FA01 FC01 GD02 GD07 GD10 3E086 AA23 AC11 AD01 BA04 BA13

BA15 BB02 BB05 BB51 BB71 BB85 BB87 CA01 CA11 CA28

CA29 CA35
4F100 AA17C AA19C AA20C AK01B
AK010 AK03A AK03B AK03B AK03D
AK06 AK41A AK41B AK41B
AK41B AK41B AK41B
AK41B AK41B AK41B
AK61B AK66A AK66B AK68B
AK62D AK66A AK66B AK66D
AR00E AT00A AT00B BA04
BA05 BA07 BA10A BA10D
CB00 CC00E DA01 DC13A
DC13B E196 E1966 E L338A
EJ38B E195 E196 E1966E
GB16 GB23 HB31 HB31A
JB07 J001B DD10 J003
JD04 JJ03 JK01 JK10 JK14 JK10 K14

JL03 JL12 JL12D